新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）

（総務省方式改訂モデル）

(1) 貸借対照表

年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成25年度

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方			貸方		
[資産の部]			[負債の部]		
1　公共資産			1　固定負債		
(1) 有形固定資産	3,487,692		(1) 地方債	1,548,616	
(2) 売却可能資産	47,650		(2) 長期未払金	4,275	
公共資産合計		3,535,342	(3) 退職手当引当金	122,761	
			(4) 損失補償等引当金	40,851	
2　投資等			固定負債合計		1,716,503
(1) 投資及び出資金	573,832				
(2) 貸付金	168,522		2　流動負債		
(3) 基金等	26,527		(1) 翌年度償還予定地方債	273,162	
(4) 長期延滞債権	14,457		(2) 短期借入金	0	
(5) 回収不能見込額	△ 896		(3) 未払金	325	
投資等合計		782,442	(4) 翌年支払予定退職手当	14,786	
			(5) 賞与引当金	8,225	
3　流動資産			流動負債合計		296,498
(1) 現金預金					
①財政調整基金	13,621		負債合計		2,013,001
②減債基金	197,322				
③歳計現金	7,526		[純資産の部]		
現金預金計	218,469		1　公共資産等整備国県補助金等		627,828
(2) 未収金	2,813		2　公共資産等整備一般財源等		2,419,905
流動資産合計		221,282	3　その他一般財源等		△ 523,634
			4　資産評価差額		1,966
			純資産合計		2,526,065
資産合計		4,539,066	負債・純資産合計		4,539,066

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産　261,146 百万円
　　上の支出金に充当された財源　①国県補助金等　64,801 百万円
　　②地方債　70,078 百万円
　　③一般財源等　126,267 百万円

※2　債務負担行為に関する情報　①物件の購入等　75,228 百万円
　　②債務保証又は損失補償　4,280,035 百万円
　　（うち共同発行地方債に係るもの　3,882,725 百万円）
　　③その他　36,637 百万円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち990,031百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報　普通会計の将来負担額　2,574,481 百万円
　　基金等将来負担軽減資産　1,790,651 百万円
　　(差引)将来負担すべき実質的な負債　783,830 百万円

※5　有形固定資産のうち、土地は2,569,705百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,714,659百万円です。